

各 位

会 社 名	株式会社昭文社ホールディングス
代 表 者 名	代表取締役社長 黒田 茂夫
(コード番号)	9475 東証スタンダード)
問 合 せ 先	取締役管理本部長 加藤 弘之
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

営業外収益、特別損失の計上及び通期連結業績予想と実績値との差異ならびに 個別業績の前期実績値との差異のお知らせ

当社は、2022年3月期第4四半期連結会計期間におきまして営業外収益の計上、ならびに2022年3月期決算におきまして特別損失の計上を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2021年11月5日に公表の2022年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異ならびに2022年3月期の個別業績と前期実績値との差異につきましてお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上

当社は、2022年3月期第4四半期連結会計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におきまして、雇用調整助成金の収入19百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上いたしました。

2. 特別損失の計上

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。また、国境をまたぐ人々の移動においては、未だ国や地域によって偏在的な感染症流行の影響が残る中、各国の入国規制がコロナパンデミック以前の状態に戻る時期については依然不透明であります。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。次期(2023年3月期)においても上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、特別損失としてソフトウェア88百万円の減損損失を計上いたしました。詳細につきましては、本日発表の2022年3月期決算短信をご参照ください。なお上記特別損失には、2022年1月25日の「連結子会社の固定資産譲渡及び特別損失の計上に関するお知らせ」ならびに2022年2月4日の「営業外収益の計上及び特別損失の計上に関するお知らせ」において公表した固定資産売却損63百万円、2022年2月25日の「連結子会社における希望退職者の募集の結果及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表した希望退職者募集に伴う特別退職金40百万円、2022年3月4日の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表した関係会社株式売却損31百万円は含まれておりません。

3. 通期連結業績予想と実績値との差異

(1) 2022年3月期連結業績予想と実績値との差異（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,300	△840	△760	△860	△47.31
当期実績(B)	4,619	△1,407	△1,288	△1,578	△86.82
増減額(B-A)	△680	△567	△528	△718	
増減率(%)	△12.8	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	6,313	△1,448	△1,415	△2,374	△130.62

(2) 差異の理由

前回発表予想は、新型コロナウイルス感染症流行の影響をある程度織り込んだ予想としておりましたが、特に市販出版物事業において、今般の長期化したコロナ禍、及びそれに対する政府、各地方自治体によって発出された緊急事態宣言等の期間が長期にわたったため、これが書店の減少等にも波及し、流通市場から想定を超える返品が発生し、この影響額を追加で計上する必要が生じたことが主たる要因で売上高が前回発表予想から6億80百万円減少いたしました。売上原価、販売費及び一般管理費においてコストダウン効果が出ていることで、営業損失においては売上の減少幅ほどではないものの予想額より5億67百万円、経常損失においては予想額より5億28百万円、それぞれ悪化いたしました。また、上記「1. 特別損失の計上」に記載の特別損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失において前回発表予想から7億18百万円悪化いたしました。

4. 個別業績の前期実績値との差異

(1) 2022年3月期個別業績と前期実績値との差異（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績(A) (2021年3月期)	2,753	1,111	1,204	△2,317	△127.49
当期実績(B) (2022年3月期)	1,361	247	392	△2,659	△146.30
増減額(B-A)	△1,391	△863	△811	△341	
増減率(%)	△50.5	△77.7	△67.4	—	

(2) 差異の理由

売上高においては、前期（2021年3月期）に不動産事業で固定資産の譲渡に関連して計上した収益に相当する規模の収益が当期にはなかったこと等から13億91百万円減少いたしました。そして前期に同収益から得られた利益に相当する額が主な差額となり、営業利益において8億63百万円、経常利益において8億11百万円それぞれ減少いたしました。また、当期において長期化したコロナ禍により市販出版物事業を担当する子会社の業績が悪化したために同社株式について関係会社株式評価損16億28百万円及び同社への子会社貸付金について貸倒引当金繰入額11億99百万円を特別損失としてそれぞれ計上いたしました。前期に比べこうした特別損失の計上額は減少いたしました。この結果、当期純損失においては前期から3億41百万円の損失幅拡大にとどまりました。

以上